

# 市町村合併を みんなであらう

市町村が自主的に合併を行うことを推進する「市町村の合併の特例等に関する法律」(以下「合併特例法」という。)の有効期限が平成二十二年三月までとなっています。県は、市町村や議会、住民の方々による自主的で主体的な議論が活発に展開され、市町村合併に対する取り組みが推進されることを期待しています。このことは、市町村合併の背景と必要性についてお知らせします。

## 市町村の目指す方向

地方分権の時代を迎え、市町村には、住民に身近な行政を総合的に担うことが求められるとともに、自らの判断と責任において、個性豊かで活力に満ちた多様な地域社会、地域の住民が誇りと愛着を抱く地域社会の実現を図ることが期待されています。

## 市町村の財政運営の今後の見通し

沖縄県の市町村は、財源の大半を地方交付税や国庫支出金に依存した脆弱な財政構造となっています。また、地方交付税は、国の財政事情が厳しいことなどから減額されていく方向にあり、歳入が絶対的に不足し、行財政改革に取り組んで、歳出削減を行っても、これまでと同様の行政ニーズに適切に対応できるような財政基盤の充実・強化を図ることが大きな課題となっています。

## 市町村の課題

このような地域社会を実現するためには、高度化・多様化・専門化

## 合併特例法の期限迫る

自主的な市町村の合併推進法である「合併特例法」は、平成二十二年三月三十一日に効力を失います。市町村合併の手続き等を考慮すると、平成二十年度中に合併の決断をする必要があります。

平成11年3月31日  
53市町村

平成18年3月31日  
41市町村

県内市町村数	
11	市
11	町
19	村
41	市町村

## 合併して規模が大きくなると?

- ◇窓口、利用施設の増加など住民の利便性が向上します。
- ◇専門部署の設置や担当職員の増加などにより、多様で高度なサービスが提供できるようになります。
- ◇効率的・効果的な公共施設の整備・再配置や、広域的な一体性のあるまちづくりが可能になります。
- ◇議員や職員の減少など行財政の効率化が図られます。

## 解決する手段

市町村合併は、このような課題を解決するための有効な手段であり、県では沖縄県市町村合併推進構想を策定し、自主的な市町村合併を推進しています。

## 市町村合併の状況



## 地域の将来をあらう!

### 住民

住民一人ひとりが、「自らの市町村が将来にわたって安定的に行政サービスを提供していけるかどうか」、「合併する必要があるか」を考えて声をあげることが大切です。

### 市町村

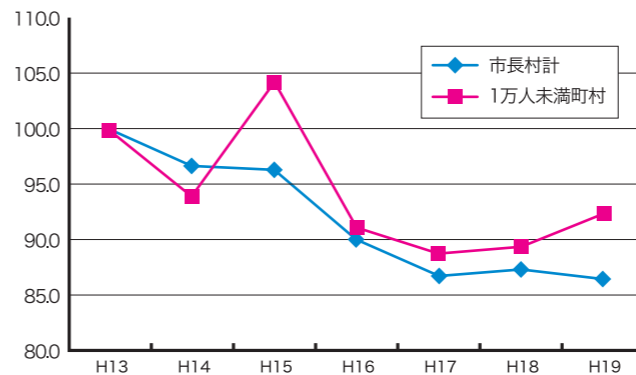
将来の財政見通しや上下水道の料金・保育料・船舶の料金等の見直し、合併の選択に関する情報を住民に提供するとともに、安定的に行政サービスを提供していくための方策について、議会も交えて様々な角度から議論していくことが必要です。

### 沖縄県

住民や市町村が地域の将来を考える上で参考となる情報の提供や合併が円滑に行われるよう関係市町村の調整、合併協議の促進、合併後のまちづくりなどを積極的に支援していきます。

お問い合わせ【県市町村課】TEL.098-866-2134 FAX.098-866-2437

## 地方交付税(臨財債含む)の推移



平成13年度=100とした場合

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
市町村計	100.0	96.8	96.5	90.3	87.0	87.7	86.8
1万人未満町村	100.0	94.1	104.4	91.3	89.1	89.7	92.7

金額の推移

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
市町村計	161,988	156,806	156,295	146,245	140,979	142,059	140,607
1万人未満町村	26,997	25,401	28,176	24,644	24,041	24,215	25,030



沖縄県産業・雇用拡大県民運動実施中!



沖縄県産業・雇用拡大県民運動実施中!